

論文の内容の要旨

論文題目 20~40歳の成人男女における sense of coherence の形成・規定にかかわる思春期及び成人期の社会的要因に関する研究

指導教員 山崎 喜比古 准教授

東京大学大学院医学系研究科

平成 15 年 4 月進学

博士後期課程

健康科学・看護学専攻

戸ヶ里 泰典

研究の背景及び目的

Antonovsky により提唱された sense of coherence(SOC)概念とは、慢性ストレス、進学、就職、結婚、出産といったライフイベント、戦争などのトラウマティックなイベントも含めた生活、人生上の出来事や逆境を経験する際に、そのストレスを成功的に対処し、健康の維持増進を図るストレス対処能力あるいは健康保持能力として理解することができる。

SOC に関する実証研究は web of science によればこの概念が提唱された 1979 年以降 2007 年 9 月までに 1,085 本に上り、年々その数は増加傾向にある。これらの実証研究は主に SOC を説明変数においた、SOC の機能や効果に関する研究がほとんどで、縦断研究の結果、罹患率や死亡率を中心とする客観的健康、および QOL や健康度の自己評価を中心とする主観的健康に対する予測力、また、強いストレスにさらされていながらも高い SOC を保つことにより心身の負担を軽減しているというストレス緩衝効果についても検証されている。

ストレス対処能力である SOC の効果について多くの実証研究が得られている一方で、SOC がどのように、形成され、どのような要因によって規定されるかという観点からの研究は極めて限られている現状にある。SOC の発達・形成に関する仮説は、提唱者である Antonovsky により詳細に述べられており、特に乳幼児期から思春期にかけての家庭環境、成功体験を中心とする人生経験、また、思春期から成人初期における社会関係や職業が重要な要因として挙げられている。SOC はこうした良好な環境下における人生経験を徐々に形成されるものとされる。

そこで、本研究ではまず、わが国における大規模な多目的の調査において使用可能で簡便な、SOC 概念の測定尺度を日本語で開発し(研究 1)、次いで、Antonovsky による SOC の形成仮説およびわずかに実施された先行研究の結果を踏まえた仮説に基づき、SOC の形成・発達上重要な役割を果たすと考

えられる思春期における社会経済的環境、学業上の成功および成人期の学歴や雇用形態も加味した職業を中心とする社会経済的地位、および配偶関係やサポートネットワークを中心とする社会関係といった要因と現在の SOC との関連性を、20 歳から 40 歳までの男女に関する大規模全国サンプルにおいて、まず、男女別に、次いで 20 歳以上 25 歳未満、25 歳以上 35 歳未満 35 歳以上 40 歳以下の 3 群で検討し、ストレス対処能力概念 SOC の形成に関するモデルを探索することを目的とする(研究 2)。

研究 1

方法

対象と方法：調査 1 として、インターネットリサーチ会社「goo リサーチ」に登録する関東地方在住の 20 歳～39 歳の調査モニター 77,000 名のうち、性、年齢で層化無作為抽出した 1,800 名を対象とし、2007 年 4 月 12 日～2007 年 4 月 15 日にインターネットによる配票調査を実施、返信された 544 名（男性 275 名、女性 269 名）を分析対象とした。調査 2 として日本国内に在住の満 20 歳以上 40 歳以下の男女を性、年齢、居住都市による層化 2 段無作為抽出によりサンプリングした。第 1 段抽出単位としては都市規模により市町村単位で全国 271 地点を抽出し、第 2 段抽出単位として各地点で性、年齢別に住民基本台帳より等間隔抽出し、13,938 名に自記式調査票を郵送で配布、調査員による訪問回収を行い 4,800 名を分析対象(有効回収率 34.4%)とした。

変数：SOC3-UTHS(University of Tokyo Health Sociology version of the SOC scale)修正版、5 件法 13 項目版、健康度の自己評価(Self-Rated Health; SRH)、Mental Health Inventory(MHI)、CES-D(Center for Epidemiologic Studies Depression Scale)13 項目版、Herth Hope Index(HHI)、性、年齢、配偶者の有無、学歴を測定した。

結果及び結論

調査 1 において SOC13 と SOC3-UTHS の分布において、性差は見られなかった。調査 2 においても同様で性差は見られなかった。調査 1 の年代別の検討では SOC13 に関しては 20~24 歳の群に比較して 30~34 歳の群で有意にスコアが高いという結果が出たが、SOC3-UTHS に関しては年代による差が見られなかった。配偶関係に関して、調査 1 の SOC13、SOC3-UTHS、および調査 2 の SOC3-UTHS いずれにおいても配偶者ありのほうがなしに比して有意にスコアが高くなっていた。

調査 1 における α 係数は.83、調査 2 における α 係数は.86 であった。また、収束妥当性を意味する SOC3-UTHS と SOC13 との相関係数値は.49 であった。SRH との相関に関して、調査 1 の SOC13 とは.36、SOC3-UTHS とは.29、調査 2 の SOC3-UTHS とは.22 であった。CES-D に関して、調査 1 では SOC13 とは-.68 であったのに対し、SOC3-UTHS とは-.38 にとどまった。MHI5 に関しては調査 1 では SOC13 とは.66 に対し、SOC3-UTHS とは.38 で、調査 2 の SOC3-UTHS とは.26 にとどまった。他方で、調査 1 における HHI との関連性は、SOC13 とは.67 に対し、SOC3-UTHS とは.62 とほぼ同水準の相関が得られた。

今回収束妥当性の検討として用いた SOC13 と SOC3-UTHS との相関は.49 とやや低い値であった。

また、先行研究における SOC3-UTHS と SOC13 との相関は.51 であり、ほぼ同程度の大きさといえる。しかしながら、SOC13 は、これまでに行なわれた SOC とネガティブ感情との関係の検討結果より SOC スケール得点との関係は極めて強く、むしろ強すぎるのではないかと、という議論が行われてきている。また、SOC スケールに含まれている感情的ドメインについては、これを排する必要があるという意見も見られていた。今回のスケール開発に当たっては、SOC13 は感情の頻度を測定する項目(・・・と感じることがよくある～まったくない)が多いのに対し、新たに作成した SOC3-UTHS は同意の程度(あてはまる～あてはまらない)を測定しており、できる限り感情を排するように考慮していることから、その違いを反映している可能性がある。したがって、収束妥当性としては低い相関係数ではあるが、感情ドメインとの相関を排した結果であり、一定の収束妥当性があるものとする。しかしながら、SOC13 に含まれる感情ドメインとそれ以外のドメインと、SOC3-UTHS との関係については今回は十分に検討できていないことから、今後の検討課題であるとする。

以上より SOC3-UTHS 修正版の信頼性と妥当性は概ね認められ、一般住民調査においても SOC3-UTHS 修正版は使用可能と考えられた。

研究 2

方法

対象と方法：研究 1 における調査 2 に同じ。

変数：SOC3-UTHS、性、年齢（20~24 歳、25~34 歳、35~40 歳の 3 カテゴリ）、15 歳時の父親の職業（専門・管理職、ホワイトカラー、ブルーカラー、不在・無職、わからない・欠損）、15 歳時の家庭の経済状況（豊か・やや豊か、ふつう、やや貧しい・貧しい）、中学 3 年時の学業成績（上、やや上、真ん中、やや下、下、わからない・欠損）、学歴（高校以下、専門学校、短大・高専、大学、大学院）、現在の職業と雇用形態（正規・専門・技術、非正規・専門・技術、管理・自営、正規・ホワイト、非正規ホワイト、正規・ブルー、非正規・ブルー、無業、専業主婦(夫)、学生）、現在の経済的状況（豊か・やや豊か、ふつう、やや貧しい・貧しい）、現在の婚姻状況と子どもの有無（未婚離死別、既婚子どもあり、既婚子どもなし）、サポートネットワーク（仕事や勉強の相談、仕事を紹介してもらい、人間関係の相談、まとまったお金を貸してもらい）を扱った。

分析方法：2 変量間の関係は一元配置分散分析と多重比較を、規定要因と SOC の関連性の検討のための多変量解析は階層的 OLS 多重回帰分析を実施した。

結果及び結論

第一に、男性、女性ともに、また世代によらず思春期における家庭の経済的状況が豊かであったこと、学校における成功体験があったことは、その後の学歴、職業、現在のサポートネットワークによらず、直接現在の SOC との関連性を持っていた。また、父親の職業、家庭が経済的に貧しかったことは、現在の SOC に対して直接の関連性は持たず学業成績あるいは学歴を介して間接的に影響していた。他方で学歴は基本的には職業、現在の経済的状況を介して SOC に影響する間接的な関連性のみを有し

ていた。ただし、父親が不在または無職であることは世代を問わず、現在、専門・管理職の群と変わらない一定水準の SOC のレベルを規定していることが明らかとなった。

職業と SOC の関係については、非正規雇用のブルーカラー職と無業者であることは、男性、女性によらず、また、世代によらず、また、思春期の社会経済的な状況、学歴によらず正規雇用の専門・技術職よりも低い SOC が規定され、現在の経済的状況を介した間接的な関連性を持っていた。その一方で、女性の正規雇用のブルーカラー職、ならびに 25~34 歳の世代における、非正規雇用のホワイトカラー職であることが低い SOC を規定しており、それは直接の関連性と現在の経済的状況を介する間接的な関連性の両者が見られていた。また 25~34 歳の世代は正規雇用のブルーカラー職においても低い SOC が規定されており、この世代においては職業間で SOC スコアの格差が他の世代よりも若干広がった。また、世代を問わず現在の経済的状況が豊かであることが現在の良好な SOC に関連し、貧しいことが低い SOC に関連することが明らかとなった。

サポートネットワークに関しては、男性、女性によらず、世代によらず、人間関係の相談相手の範囲が少ないほど低い SOC であるが、男女ともに、また、世代別では 20~24 歳の世代以外では仕事や勉強の相談相手の範囲が狭いほど低い SOC となっていた。しかし、仕事を紹介してくれる相手の範囲と SOC とは線形の関連が見られず、男女ともにまとまったお金を貸してもらう範囲が広いほど SOC が高いという関連性がみられたが、世代別では 35 歳以上の群のみにとどまることが明らかとなった。

本研究はわが国において初の一般成人を対象とした大規模一般住民調査による SOC の形成要因、規定要因に関する研究であり、世界的に見ても、SOC の形成・規定要因に関する研究蓄積が少なく期待されている中で、思春期ならびに成人期の GRRs である社会的環境と SOC との関連性を明確に示すことができた点で重要な研究といえる。特に、性、年齢を問わず、思春期における学業成績の自己評価にみる成功経験がその後の地位達成を介さず直接 SOC と関連している点、現在の職種と就業形態のうち、非正規雇用のブルーカラー職と 25-34 歳の世代の非正規雇用のホワイトカラー職においても低い SOC が規定されていることが本研究において初めて実証され、他の要因に関しても数少ない先行研究の結果を支持する結果が得られた点より、Antonovsky の仮説を一部検証し、SOC 形成につながる方策の開発に資する結果であることから意義があるものと考えられた。

以上